

# リカレント教育推進の現状について

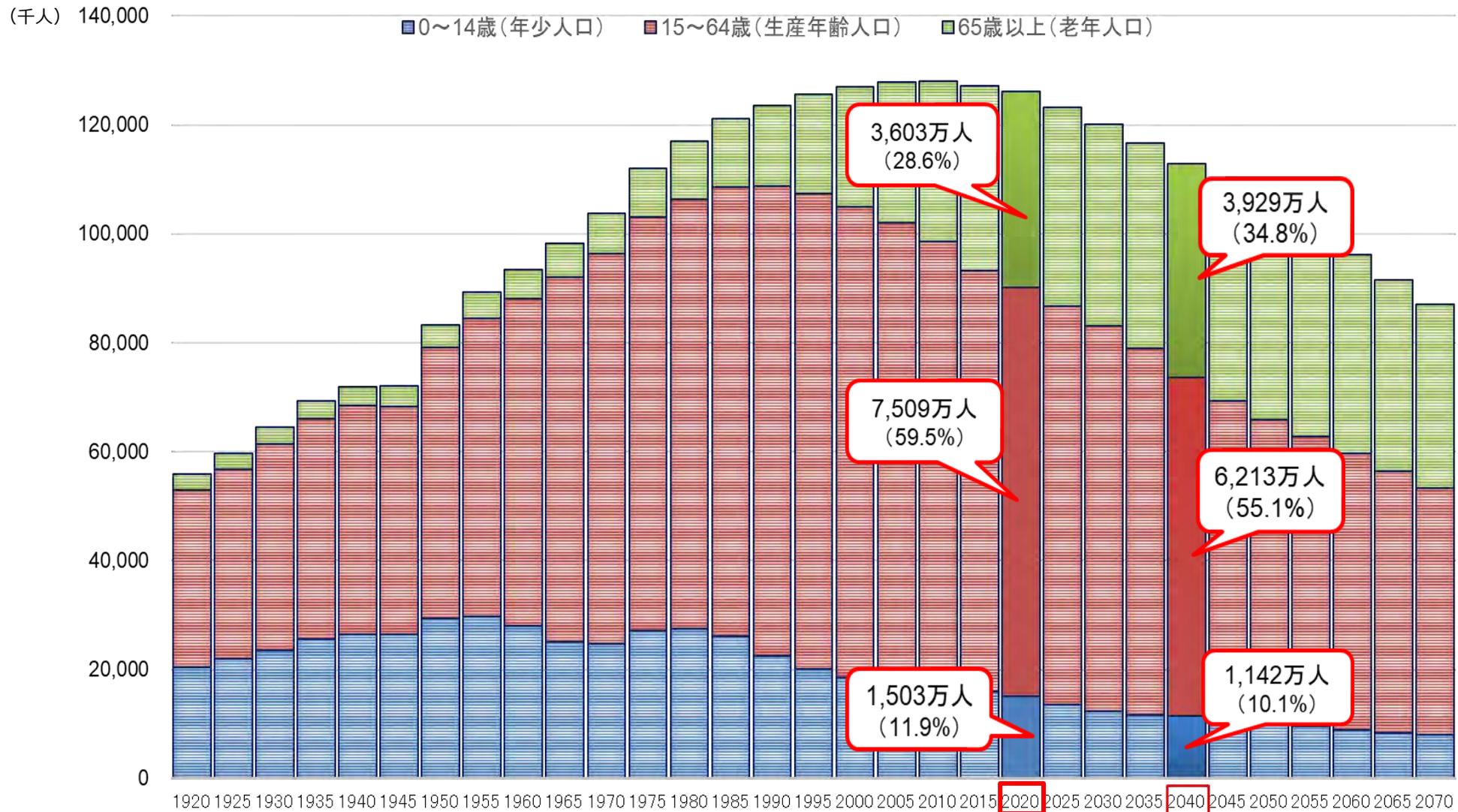
令和7年7月25日 第134回中央教育審議会生涯学習分科会

総合教育政策局 生涯学習推進課 リカレント教育・民間教育振興室長

片見 悟史

# いまなぜリカレント教育が必要か

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,142万人、生産年齢人口が6,213万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年~1970年には沖縄県を含まない。

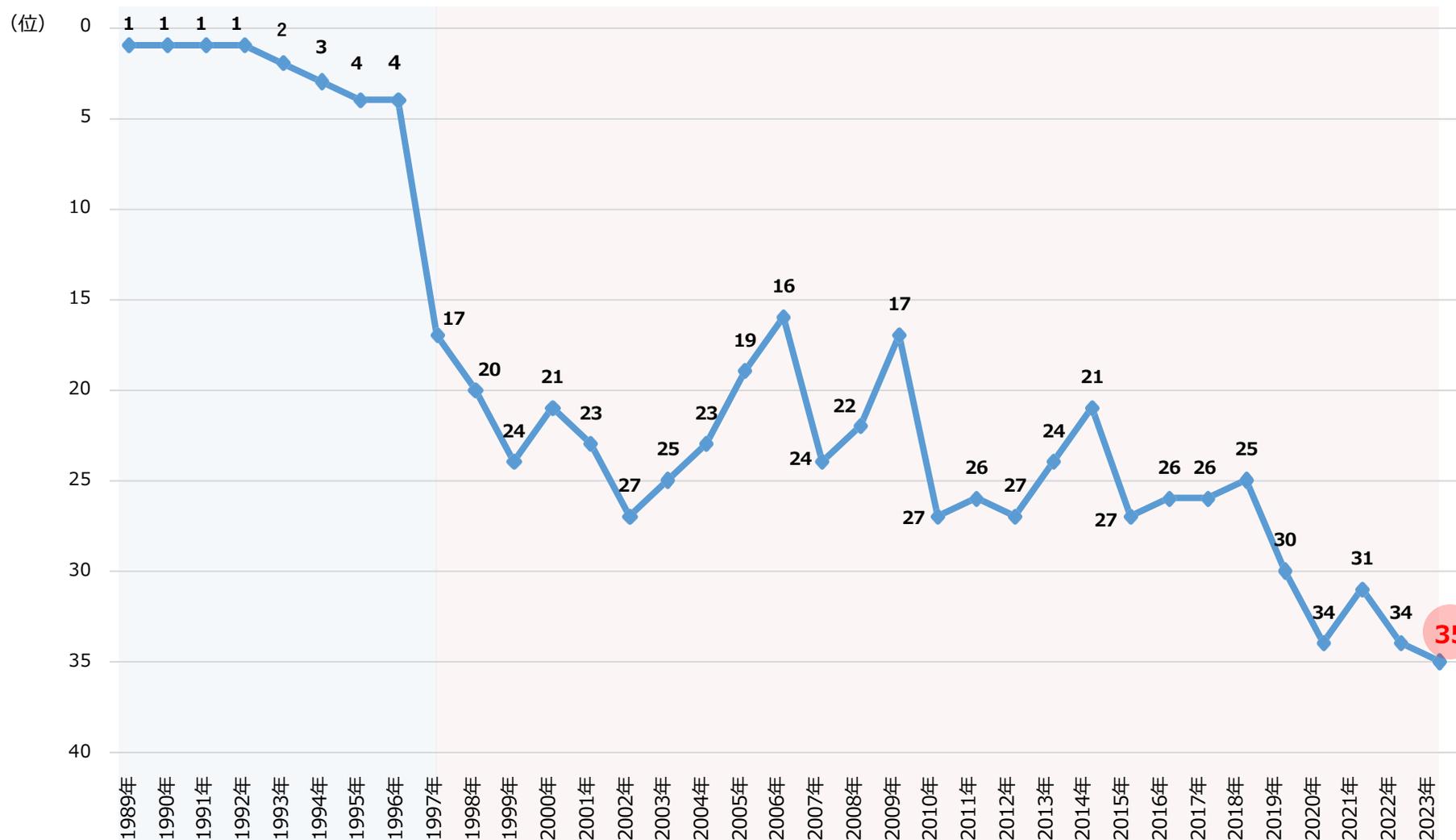
1945年については、1~15歳を年少人口、16~65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

(出典) 1920年~2020年:「人口推計」(総務省)、2025年~2070年:「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

推計値

# いまなぜリカレント教育が必要か

1990年代中頃まで日本の世界競争力は5位以内だったが、1990年代後半から順位を落としており、2023年は1989年以降最低の35位となった。

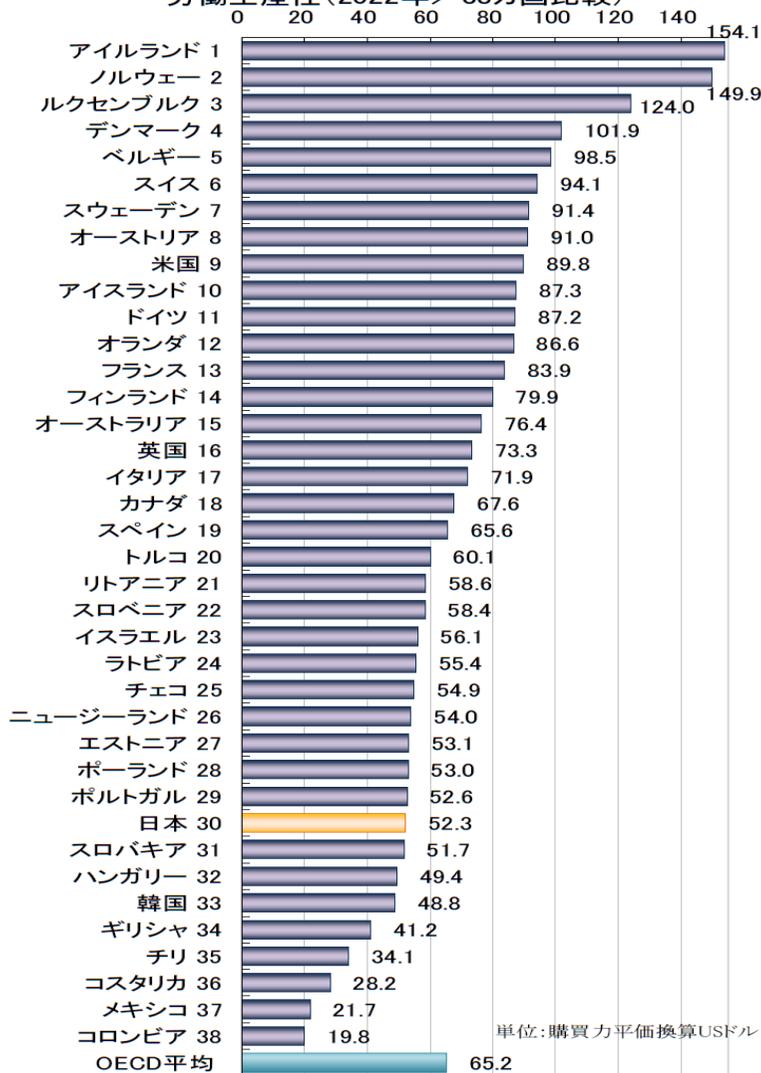


(備考) 世界競争力は経済状況、政府効率性、ビジネス効率性、インフラに関する統計データや経営層を対象としたアンケートデータから算出。また、括弧内は前年度との比較。  
 (出典) IMD「World Competitiveness Ranking」より作成。

# いまなぜリカレント教育が必要か

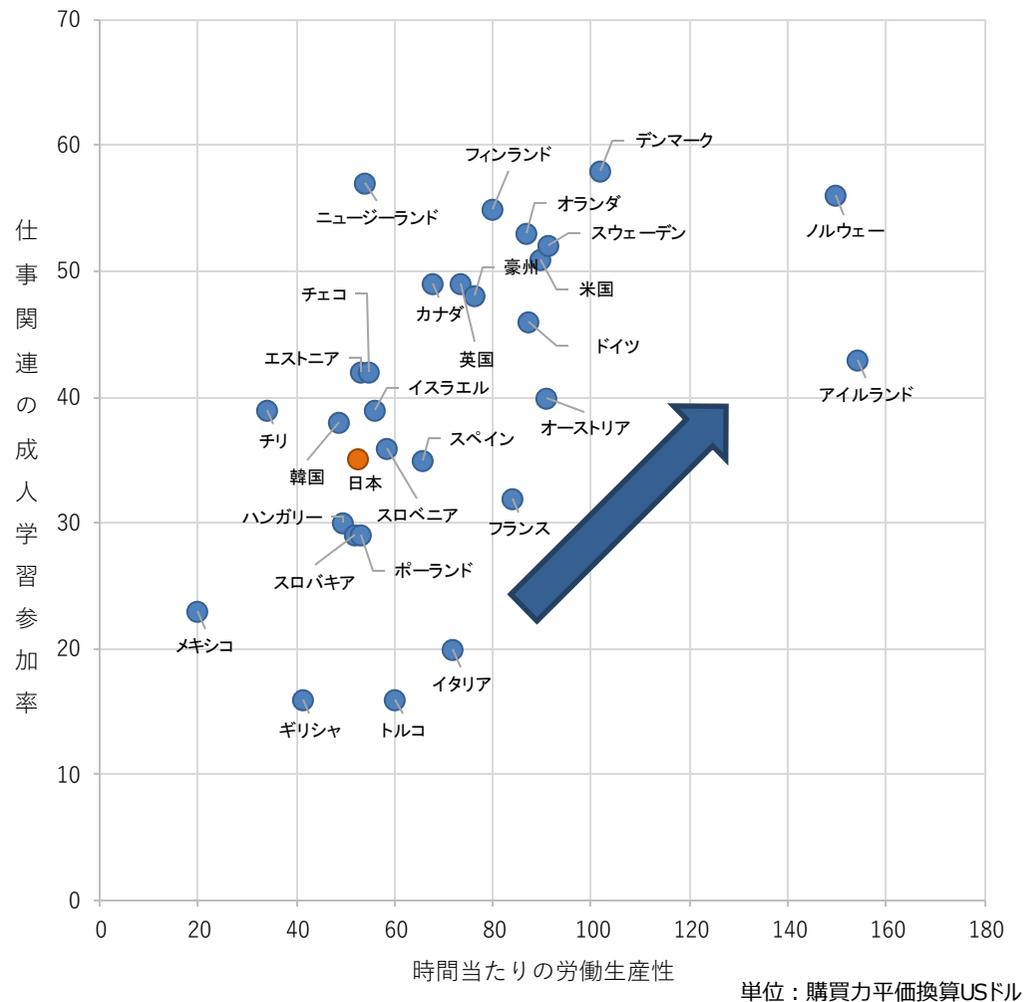
日本の時間当たり労働生産性は OECD 加盟 38 カ国中 30 位、先進国で最下位。  
仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。

OECD加盟諸国の時間当たり  
労働生産性(2022年/38カ国比較)



(出典) 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」

時間当たり労働生産性と仕事関連の成人学習参加率の関係

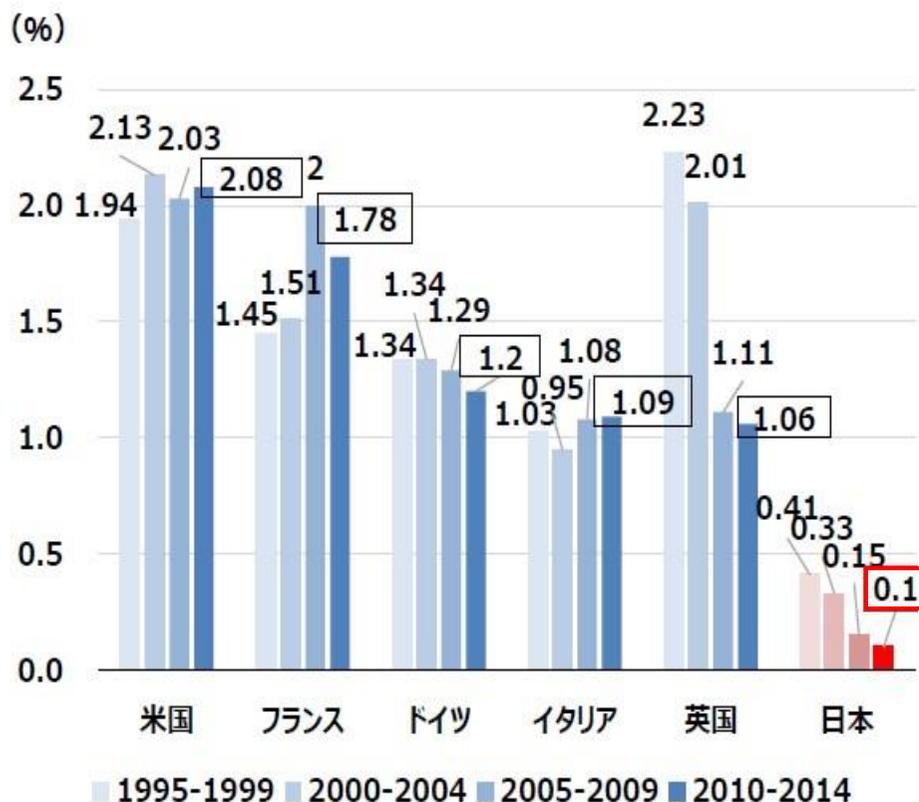


(出典) 縦軸: 大学学位取得者の成人教育参加に関する国際比較 (加藤, 2022)  
横軸: 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」  
を基に文部科学省作成

# 世界から取り残されている日本の現状

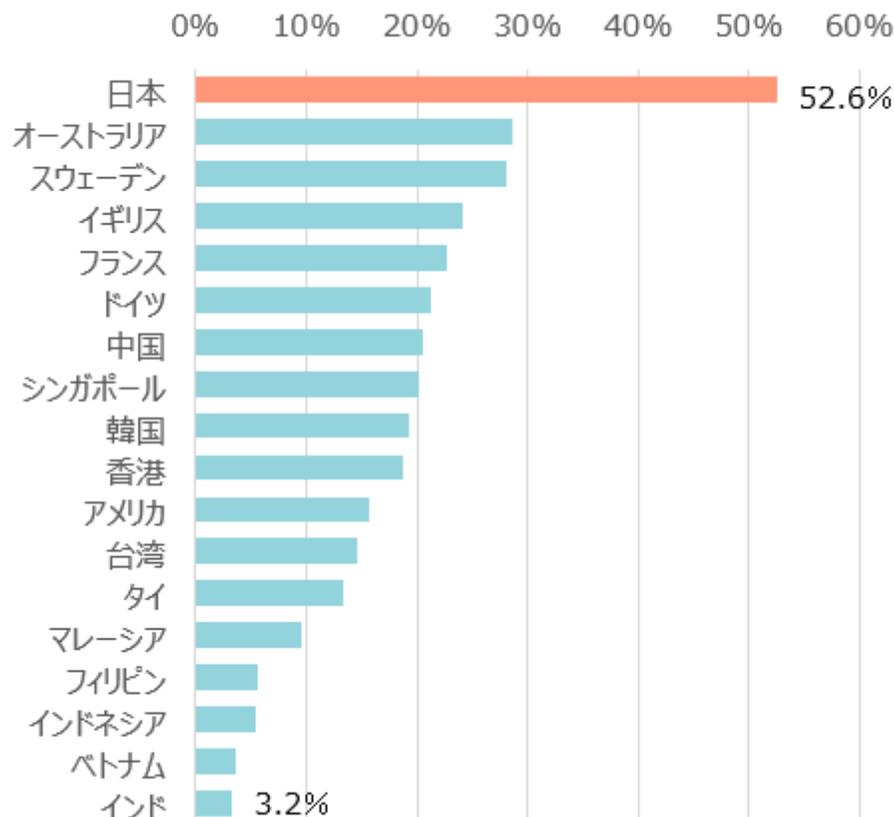
日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して最も低く、低下傾向。  
 社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国と比較しても不十分。

### 人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



(出所) 学習院大学宮川努教授による推計（厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」）を基に経済産業省が作成

### 社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



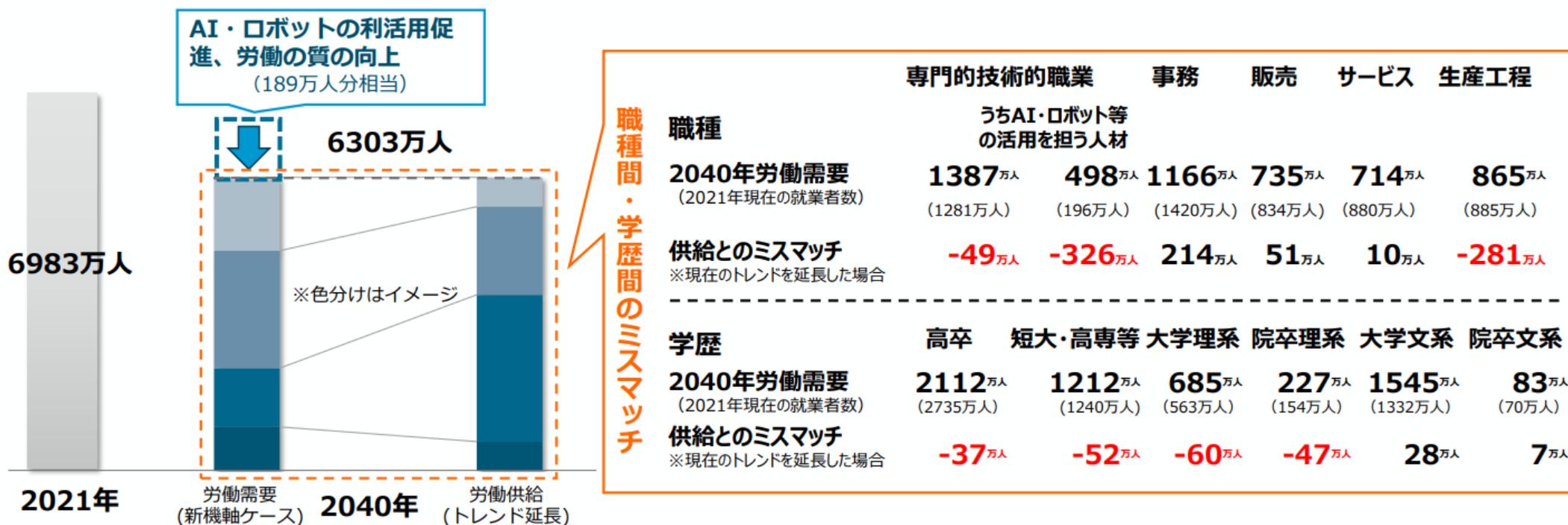
(出所) パーソル研究所「グローバル就業実態・成長意識調査(2022年)」

**企業は学ぶ機会を与えず、個人も学ばない傾向が強い**

# 2040年の就業構造推計

- 本推計では、少子高齢化による人口減少に伴って労働供給は減少するものの、AI・ロボットの活用促進や、リスキング等による労働の質の向上により大きな不足は生じない（約200万人分の不足をカバー）。今後、シナリオ実現に向けた政策対応が必要。
- 一方、現在の人材供給のトレンドが続いた場合、職種間、学歴間によってミスマッチが発生するリスクがあり、戦略的な人材育成や円滑な労働移動の推進が必要となる。

## 経済産業省の就業構造推計において、リスキング等による労働生産性の向上は前提とされる



(注) 試算方法：労働需要については、新機軸ケースの産業別就業者数を、足下データ(2020)の産業×職業×学歴別比率で分解し、その上で①産業別の自動化影響による職種の変化、②職種ごとの学歴構成の変化を加味。労働供給については、2040年就業者数\*を、産業別・職業別就業者数の足下の増減傾向が続くと仮定して産業×職業別比率を推計、分解(学歴については、最終学歴に大きな変化が生じないという仮定のもと、大学進学率の上昇を加味しつつ、年代に応じ、足下比率(2020)をスライド)。  
\*2023年度版労働力需給の推計(JILPT)の労働参加漸進シナリオを活用

# 政府文書における該当記載、閣僚会議における該当発言

## 経済財政運営と改革の基本方針2025（R7.6.13閣議決定）

- 産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年約3000人が修得**できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。



## 新しい資本主義実行基本計画2025（R7.6.13閣議決定）

- 労働者のリ・スキリングによる**最先端の知識・技能の修得（2029年まで毎年約3,000人以上）**や、**地方の経営者等の能力構築（2029年までに約5,000人）**に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する。
- **アドバンスト・エッセンシャルワーカー**（デジタル技術等も活用して現在よりも高い賃金を得るエッセンシャルワーカー）の**育成**や、**AI等の技術トレンドを踏まえた幅広い労働者のリ・スキリング**、医療・介護・保育・福祉等の現場での公定価格の引上げに取り組むことを通じ、全国津々浦々のそれぞれの地域で、労働者個人が、自らの意思に基づき、活躍できる環境を整備する。



## 地方創生2.0基本構想「施策集」（R7.6.13閣議決定）

- 産学官連携リカレント教育プラットフォームによる地方創生  
中小企業の経営者を含め、多くの社会人が地方の大学で学び直しを行うことが当たり前の社会の実現を目指し、**大学が地域の産学官金等と連携し、リカレント教育プラットフォームを構築する取組を支援し、地域人材ニーズを踏まえたリカレント教育プログラムの提供**を通じて、持続的に地域人材の育成を図る。



## 就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議

### 新たな就職氷河期世代等支援プログラムの基本的な枠組み（R7.6.3）より抜粋

- **資格やスキル標準と結びつく指定講座の拡大を検討**（26年度～）
  - ▶ **大学・専門学校**において、**就職氷河期世代等**に対し、**企業が受講者の処遇改善にコミットした講座**や**資格取得など処遇改善につながる講座**を、働きながら受講しやすい週末・夜間等を含めて拡充



### 総理発言（R7.4.25）より抜粋

- **厚生労働大臣**におかれては、**賃金上昇に向けたリ・スキリングを含む就労・処遇改善の支援、社会参加に向けた支援の拡充、高齢期を見据えた支援の強化等**について、
- **文部科学大臣及び経済産業大臣**におかれては、厚生労働大臣と連携した、リ・スキリング支援の拡充について、
- それぞれ、**2026(令和8)年度以降も視野に入れた検討**をお願いいたします。



# 審議会、経済界からの該当記載

## 財政制度等審議会財政制度分科会（R7.4.15）における財務省提出資料

- 人材が希少となる中、限られた人的リソースを効率的に資源配分し、社会全体の生産性を向上させる必要。特に低生産性部門での**省力化投資・DX等による効率化**を進めるとともに、企業内外の新たな業務等に対応するための**リ・スキリングの促進、労働移動の円滑化**が重要。
- **事業戦略上必要な設備投資と適合するリ・スキリングを一体的に進める**必要があり、その際、特に中小企業における非正規労働者への人的投資を更に進めていくことが重要。
- 労働者の主体的なり・スキリングを促す観点からは、職務ごとに必要な**スキルを明確化し、正当に評価する仕組みを整備**するとともに、**雇用保険の適用拡大の着実な実施**等により、特に非正規労働者について能力開発の機会確保や安心して働ける環境整備を進めることが重要。



## 2040年を見据えた教育改革（日本経済団体連合会、R7.2.18）

- 多くの現役従業員にとって、平日昼間に対面で大学・大学院教育を受けることは難しい。大学側には、**時間帯や場所、受講形態を柔軟に見直し、社会人が受講しやすい環境を整備すべき**である。一方、企業側も**従業員がリカレント教育を受けるために大学に戻ることを考慮した制度**を設けていないところが多く、企業にも制度改善が求められる。
- 大学においてリスキリングを含むリカレント教育を学校教育法が定める教育研究活動の一角として本格的に推進するため、**新たな教員の配置や企業向けに営業活動を行う人員の配備、エクステンションセンターの設置等の体制整備**が必要である。国は、産学・産学官連携によるリカレント教育実施のために必要な**組織再編等を行う大学を支援すべき**である。



## 中央教育審議会答申「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」（R7.2.21）

- 地域の中核となる高等教育機関は、リカレント教育にも力を入れる必要があり、**地方公共団体や地元企業等の産業界との連携をより一層強め**、高等学校等を卒業して就職した者を含め**地域の中核的産業を担っている人材の高度化**や、**地域の将来を担う人材を輩出する地方創生の拠点**となっていくことが求められる。



# 文部科学省としての対応の方向性

## わが国の現状：3すくみ状態

### 大学・大学院等

- ・企業ニーズや社会人ニーズが分からない
- ・リカレントの定員が埋まらない
- ・夜間や土日の教育にはコストがかかる
- ・学費が取れない



### 企業

- ・社員がスキルアップすると退職される
- ・社外でどんな教育が行われているか不明
- ・経営者自身が学んだ経験が無い



### 社会人

- ・学んだことが処遇に反映されない
- ・周りにやってる人がいない
- ・自ら学ばなくても失業しない

## 時代の要請

- AIをはじめとするDXによる技術革新、労働市場の変化  
↳ 少子高齢化、労働人口の減少、労働生産性向上
- GXや紛争などの環境変化に対応した経済の継続性  
↳ 人生100年時代「働きながら学ぶ」「学びながら生きる」

## 対応の方向性

- 高等教育のリカレント教育を定着させるためには、**安定的に回る仕組み**が必要
- 教育の質が高いだけでは不十分であり、**企業や個人や自治体が金を出しても良いと思えるニーズ**をとらえた教育プログラム提供が不可欠。

# リカレント教育エコシステム構築支援事業

令和6年度補正予算額 21億円



## 背景・課題

- 地方創生や産業成長のためには、「**リ・スキリングなどの人的資源への最大限の投資が不可欠**」（令和6年10月4日 施政方針演説）。
- VUCAの時代に必要とされるスキルは、資格や検定を超えた「**分野横断的知識・能力**」「**理論と実践の融合**」等であり、リカレント教育を大学等の責務として行う。
- 骨太2024においても、**地方の経営者等の能力構築や、最先端の知識や戦略的思考を身に付ける**ことについて、記載あり。

## 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024（令和6年6月21日閣議決定）

- 1（2）三位一体の労働市場改革  
地域の産学官のプラットフォームを活用したリ・スキリングの対象に**経営者を追加し、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築**に取り組む。大学と業界が連携して、最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、**2025年度中に、約3,000人が参加**することを目指す。
- 3（4）科学技術の振興・イノベーションの促進  
イノベーション創出に向けた地域や産業界の学び直しニーズを踏まえつつ、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムの創出に向けた取組を加速する。

## 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

- Ⅲ．三位一体の労働市場改革の早期実行  
（3）③リ・スキリングのプラットフォームの構築  
企業成長や労働移動につながる教育プログラムを産学協働体制で開発するとともに、産学官連携で地域のリ・スキリングのプラットフォームを構築する。

## 事業内容

	主な補助対象	リ・スキリング対象者	成果
メニュー① 【地方創生】	地方自治体・地方大学	中小企業の経営者や地域ニーズを踏まえた人材	産学官金労言等の連携による地方創生
メニュー② 【産業成長】	最先端の教育研究を行う大学	成長分野（DXやサプライチェーン・マネジメント等）に関わる人材	産業成長や構造転換への対応

※支援対象：プラットフォームや協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費、外部講師への謝金等

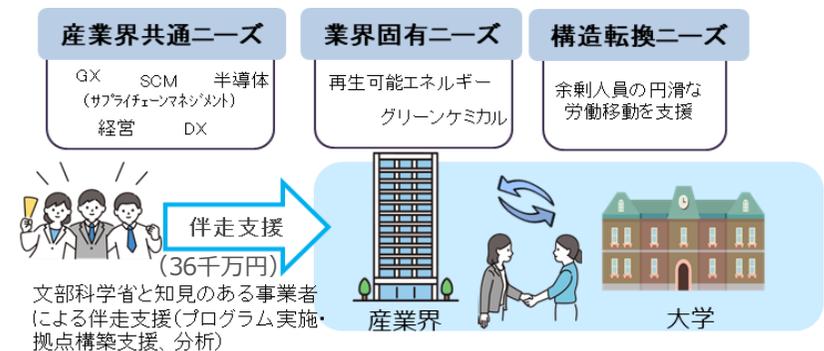
### ①地方創生

産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援（約4千万円×25か所）



### ②産業成長

リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業（約4千万円×18か所）



### アウトプット（活動目標）

- 地方創生に資する地域単位の産学官連携プラットフォームの構築・教育プログラムの開発 ⇒ 25箇所
- 産業成長に資する産学協働体制の構築・教育プログラム開発 ⇒ 18箇所

### アウトカム（成果目標）

- 2029年までに経営者等約5,000人の能力構築に取り組む
- 2025年度中に最新の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムに約3,000人が参加する

### インパクト（国民・社会への影響）

- 地方創生と産業成長
- 働きながら学ぶ社会人の増加
- 個人・産業界（企業）・教育機関によるリカレント教育エコシステムの自走・充実・改善  
(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)

# メニュー①採択プログラム一覧

地域	大学名	プログラム名
北海道	国立大学法人 北海道国立大学機構	次世代経営人材・地域活性化人材育成のための北海道リカレント教育エコシステム構築事業
東北	国立大学法人 東北大学	宮城県新事業創造リカレント教育プラットフォーム
	国立大学法人 岩手大学 (いわて高等教育地域連携プラットフォーム)	産学官民+学生との協創によるアンラーニング&アップスキリングプログラム「ULUSI」
	国立大学法人 秋田大学	秋田リカレント教育プラットフォーム (AREP) 構築事業
	国立大学法人 新潟大学	新潟県 外国人技術者・企業変革リーダー リスキルプラットフォーム
	国立大学法人 山形大学	オール山形の産学官金医連携枠組み「やまがら」で展開するリカレント教育エコシステム構築事業
関東	学校法人 早稲田大学	観光地経営エコシステムを担うリーダー育成プログラム
	公立大学法人 山梨県立大学	リカレント教育プラットフォーム「PEER s」構築事業
	国立大学法人 埼玉大学	産学官金協働による「彩の国Komvuxプラットフォーム」
	国立大学法人 信州大学	越境連携と経営者の共創が創る社会資本エコシステム ～リカレント教育プラットフォーム「円陣」～
	筑波大学 スマートウエルネスシティ政策開発 研究センター	中小企業における人手不足の解消及び生産性向上に資する女性活躍推進の産官学金連携による リカレントプログラムの開発
東海	学校法人 帝京大学	「人材採用力・定着力UP学び合いプラットフォームとちぎ」の構築による地域企業力UPと地域共創
	国立大学法人 三重大学	「リカレント教育プラットフォームみえ」の展開～三重地域圏におけるリカレント教育の推進～
	国立大学法人 名古屋工業大学	中部DX推進人材育成プラットフォーム
北陸	公立大学法人 名古屋市立大学	チェンジメーカー養成を目指した「中部圏リカレント教育プラットフォーム」構築事業
	国立大学法人 金沢大学	「創造的復興」人材育成を目指すリカレント教育推進体制の構築
近畿	一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム	チャレンジし続けるグローバル人材の育成・定着を通じて産官学、地域がともに進化していく神戸リカレント教育プロジェクト
	国立大学法人 滋賀大学	滋賀リカレント教育コアリションの構築を通じた県内企業の人材育成の推進による地域経済の活性化
	国立大学法人 奈良国立大学機構	なら産地学官リカレント教育プログラム
中国	国立大学法人 広島大学	ひろしまAI・DXリカレント教育推進プラットフォーム
	国立大学法人 山口大学	やまぐち地域人材育成維新プラン～山口県の持続的発展のためのリカレント教育プラットフォームの構築～
	国立大学法人 鳥取大学	とっとり創生リカレント教育エコシステム構築事業
	公立大学法人 岡山県立大学	「吉備の杜」の成長が「晴れの環」を繋ぐ「おかやま樹人リカレント教育エコシステム」の構築
四国	国立大学法人 愛媛大学	しまなみ未来社会人材育成プラットフォーム「地域ハブ人材創出支援事業」
九州	国立大学法人 大分大学	“地域ぐるみの学び直し・エコシステム確立” - おおいた大学発リカレント教育
	国立大学法人 宮崎大学	みやざきデジタルノーマルを実現するリスキル・リカレント教育体制構築
	国立大学法人 佐賀大学	「佐賀創生リカレント教育プラットフォームの構築」～人事/採用担当者から始める学びの好循環～

# メニュー②採択プログラム一覧

領域	大学名	プログラム名
半導体	国立大学法人 広島大学	広島大学半導体リカレントアカデミー Hiroshima University Semiconductor Recurrent Academy
	国立大学法人 九州大学	九州大学版イノベーションエコシステム形成に向けたリカレント教育事業の開発・サービス導入
	国立大学法人 九州工業大学	半導体産業の拡大と成長のための全体俯瞰型実習教育の展開
グリーン エネルギー	国立大学法人 長崎大学	産学連携洋上風力人材育成リカレント教育エコシステム構築事業（IACOW-R）
ヘルスケア	国立大学法人 大阪大学	Industry on Campus型リカレント教育エコシステム構想 ～REACH × バイオDX × ビジネスデザイン～
	国立大学法人 千葉大学	ケアテクノロジーの開発と実装を実現するケアテックマスター育成プログラム
マーケプロ	学校法人 早稲田大学	CMO Program – 企業経営を牽引するマーケティングを学ぶ総合講座
DXプロ	国立大学法人 北海道大学	社会変革を先導するDXプロフェッショナル人材育成 – ケーススタディ型学習による人材輩出の加速化 –
	学校法人 早稲田大学	スマートエスイーAIトランスフォーメーション：生成AI産学エコシステム
GXプロ	国立大学法人 北海道大学	グリーンビジネスとGXで拓く、未来志向リカレント教育エコシステムの構築
	学校法人 立命館大学	GXプロフェッショナル＋Rプログラム
SCMプロ	学校法人 流通経済大学	SCMプロフェッショナル人材育成プログラム
	国立大学法人 東京大学	サプライチェーンマネジメント（SCM）リカレント教育
経営人材向け	学校法人 早稲田大学	早稲田大学ビジネススクール・オックスフォード大学サイドビジネススクール共同開発 The Global Leader Accelerator Programme (GLAP)
	学校法人 東京女子大学	事業創造×HRM×リベラルアーツで育成する 高度専門人材（事業創造） 東女リカレント：自信をもって、ビジネスの中心に
	国立大学法人 一橋大学	社会科学×データサイエンスによるデータ駆動経営人材育成プログラム
	学校法人 事業構想大学院大学	地域構想力育成プログラム
	学校法人 武蔵野美術大学	社会課題とビジネスをデザインでつなぐ。社会価値創発機構構築事業
その他	国立大学法人 神戸大学	異分野共創・価値創造リカレント教育プログラム

# 事業進捗イメージ

## メニュー①

### 地方創生



#### 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024（令和6年6月21日閣議決定）

#### 1（2）三位一体の労働市場改革

地域の産学官のプラットフォームを活用したり・スキリングの対象に**経営者を追加**し、**2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築**に取り組む。

## メニュー②

### 産業成長



#### 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）

#### （2）三位一体の労働市場改革

産学協働によるリ・スキリングプログラムについて、**毎年 約3,000人が修得**できるよう、提供拠点・プログラムを拡充する。

## 大企業（従業員1000人以上）社員415名にリカレント教育に関してアンケートを実施

処遇反映について有効だと考える  
支援施策がありますか？

ある：88%

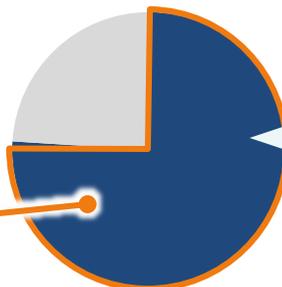


- 自社ニーズに応じた教育プログラムの共同開発・カスタマイズ ▶32%
- 検定資格取得につながる教育プログラムの提供 ▶35%
- 教育プログラムで習得できるスキルを客観的に可視化する仕組みの提供 ▶37%



貴社にはスキルセットの整備支援が必要だと思いますか

必要だと思う：76%



- なかでも“自社独自の”スキルセット整備支援が必要 ▶54%



国や業界団体等が、スキルセットに基づいて  
**教育プログラムの認定・保証**を行う仕組みがあれば、  
右の取り組みを推進しやすくなると思いますか

- リカレント教育の導入 ▶52%
- 社員への受講促進 ▶51%
- 受講結果の処遇反映 ▶52%

## 「経済産業政策新機軸部会第4次中間整理 別添版:2040年に向けたシナリオ集(案)」より

### 主要ミッション

- GX ■ DX ■ 経済安保・グローバル ■ 健康・地域の包摂的成長（少子高齢化・人口減少）

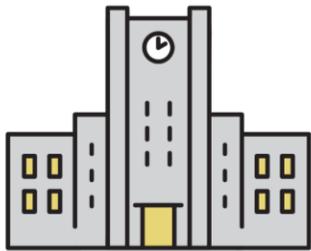
### 個別産業

- 半導体・計算資源 ■ 自動車・モビリティ ■ 蓄電池 ■ 産業機械・ロボット ■ 航空機・次世代空モビリティ ■ 宇宙
- 素形材 ■ 化学 ■ 鉄 ■ 医療機器・医薬品・ヘルスケア・介護 ■ 物流、流通 ■ コンテンツ ■ クリエイティブ ■ 観光

※個別産業は、①5ミッション(GX、DX、経済安保・グローバル、健康・地域の包摂的成長(少子高齢化・人口減少))の影響を受ける産業、②足下(2020年)と将来(2040年頃)のGDPや就業構造に占める割合の上位の産業、③経済産業省がリーチできる産業、という3つの観点を踏まえて選定

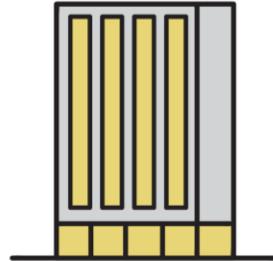
リカレント教育エコシステム事業の2年目として、令和8年度においては、  
下記のような取組を行ってはどうかと考えているところ、  
これらの方向性についてご意見を賜りたい。

## 大学



- プログラムの質向上
- 自走に向けた支援

## 企業



- 処遇改善を促す取組

## 個人



- 受講者層の拡大に向けた支援



**(参考)**  
**関連データ、事業等**

# 企業におけるリカレント教育実施に向けた課題等について、アンケートを実施

リカレント教育導入済みは81%、検討中は8%と導入は進んでいる。

一方、うち26%が民間・座学プログラム又は大学・座学プログラムのみを導入・検討中と導入プログラムには濃淡が存在。

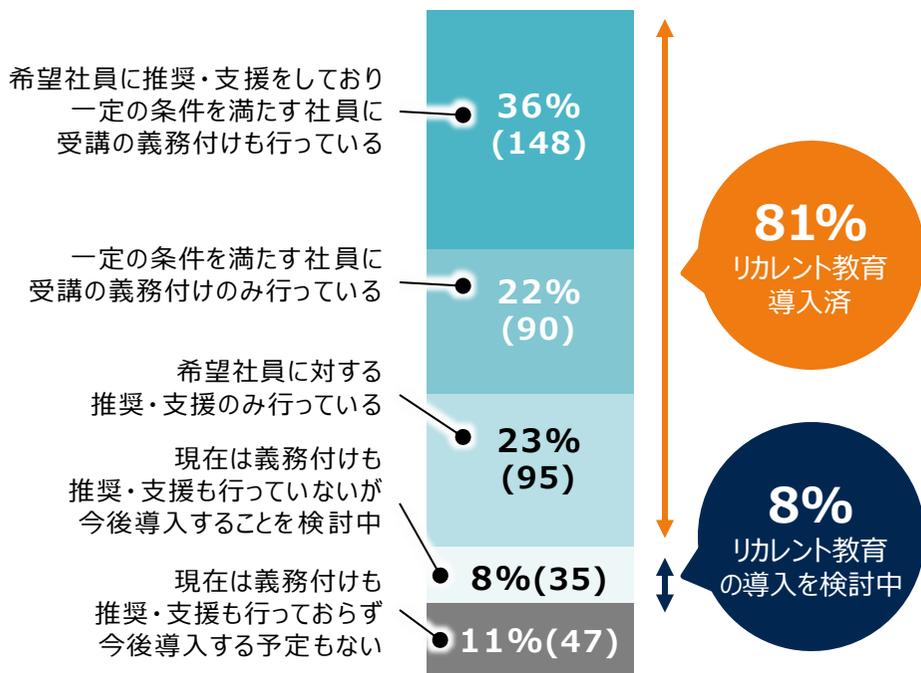
対象：大企業（従業員1000人以上）社員415名

## リカレント教育処遇反映の導入状況

**81%がリカレント教育を導入済み  
8%が導入を検討中**

貴社ではリカレント教育について、社員に受講を義務付けていたり希望社員が受講できるよう推奨・支援していたりしますか？

(N=415)

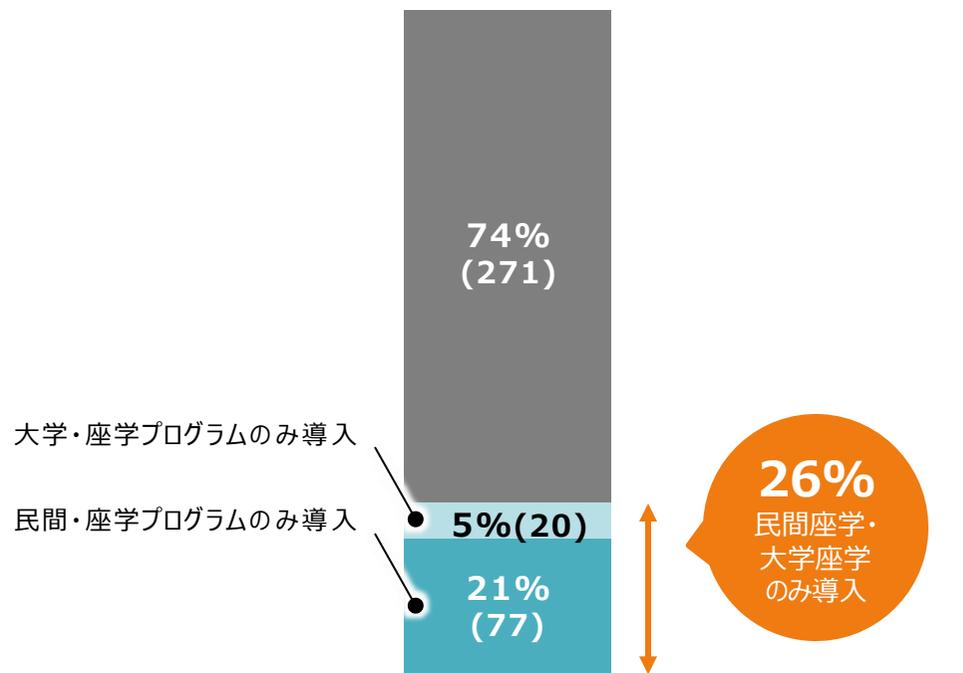


**26%が、民間座学プログラムまたは大学座学プログラムのみを導入・導入を検討中**

貴社ではどのような種類のリカレント教育プログラムを導入している/導入を検討していますか？

(複数選択、N=368 ※)

※リカレント教育を導入済み、導入検討中と回答した方が対象



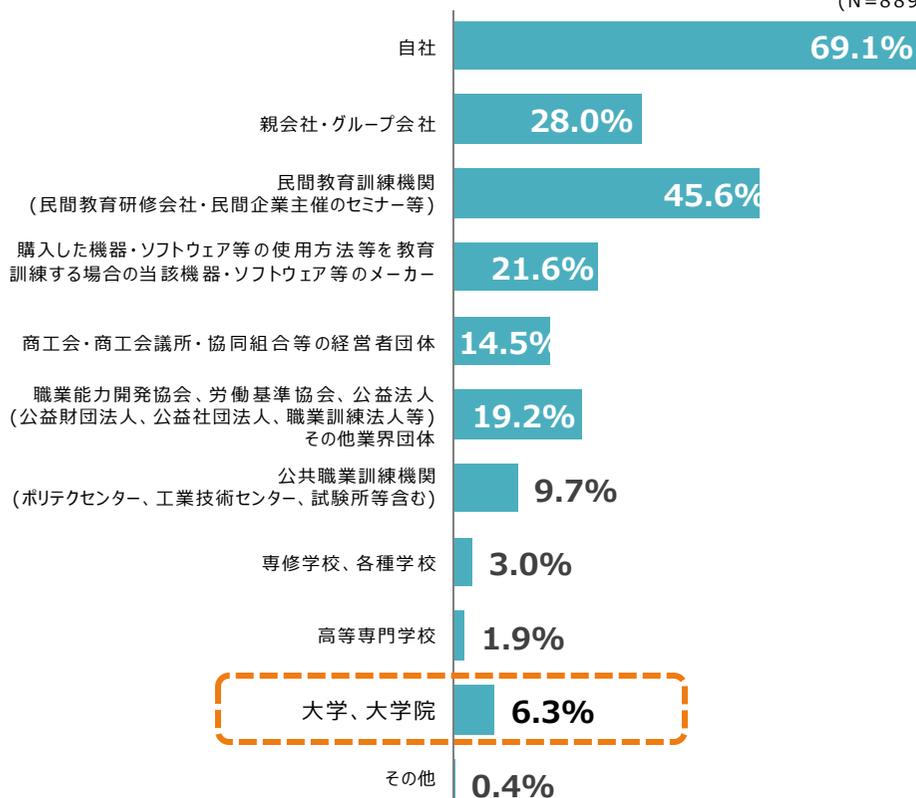
# 企業が大学等のリカレント教育を活用するにあたっての課題

企業が研修等で活用したプログラムでは「自社」が多く、次に民間教育訓練機関となっており、大学等の活用は1割未満と低調。大学等の連携における課題は「コーディネート人材の不足」、「大学等必要な情報の不足」、「調整が困難」等となっている。一方、約3割は大学等の連携は考えておらず、「特にない」と回答。

## 企業アンケート

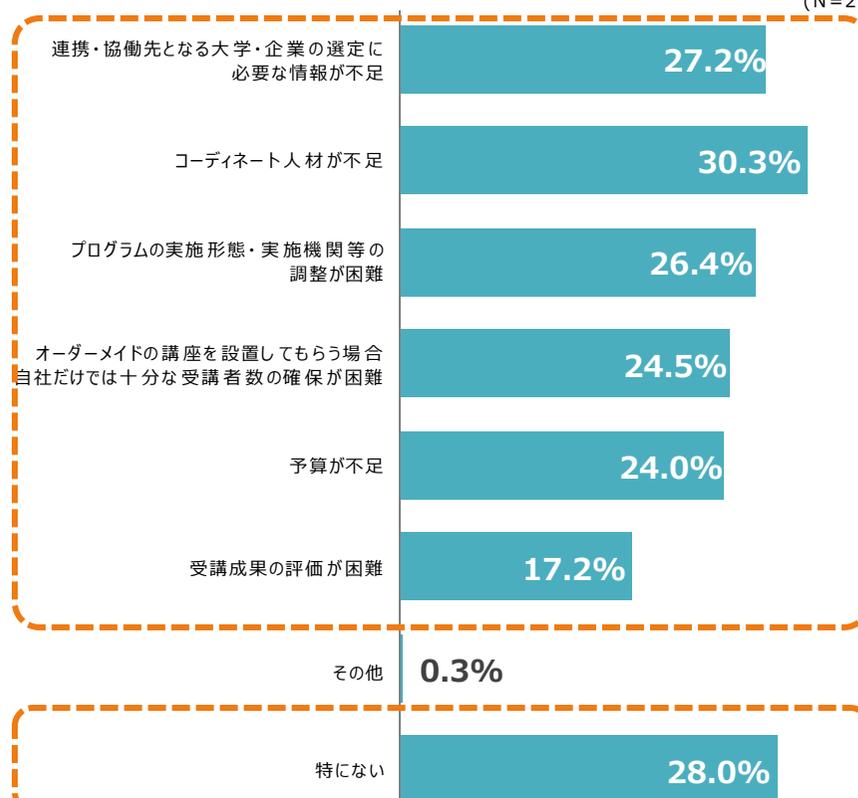
「研修・訓練（職場外のもの）」を実施した際の実施主体  
（複数回答）

(N=889)



教育機関等との連携の課題  
（複数回答）

(N=2,000)



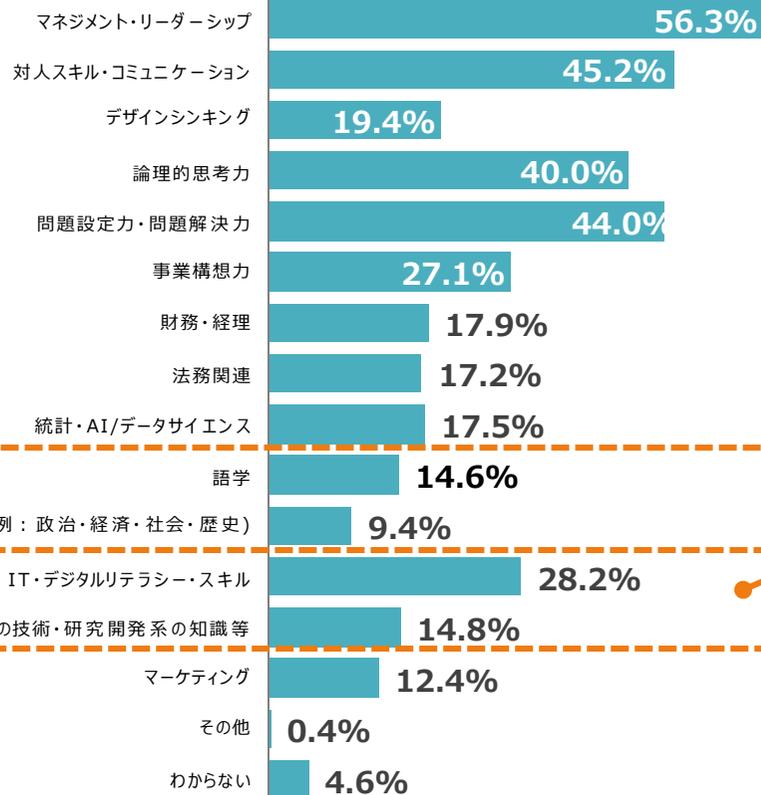
# 企業が求めるスキルと大学のリカレント教育プログラムで育成する能力・スキルについて

企業が今後必要と考える知識・スキルについては、  
大学においてリカレント教育プログラムで育成を目指す能力・スキルは  
ほぼ同様。大学のリカレント教育プログラムについて企業への広報が不可欠。

## 企業アンケート

今後必要と考える知識・スキル  
(複数回答)

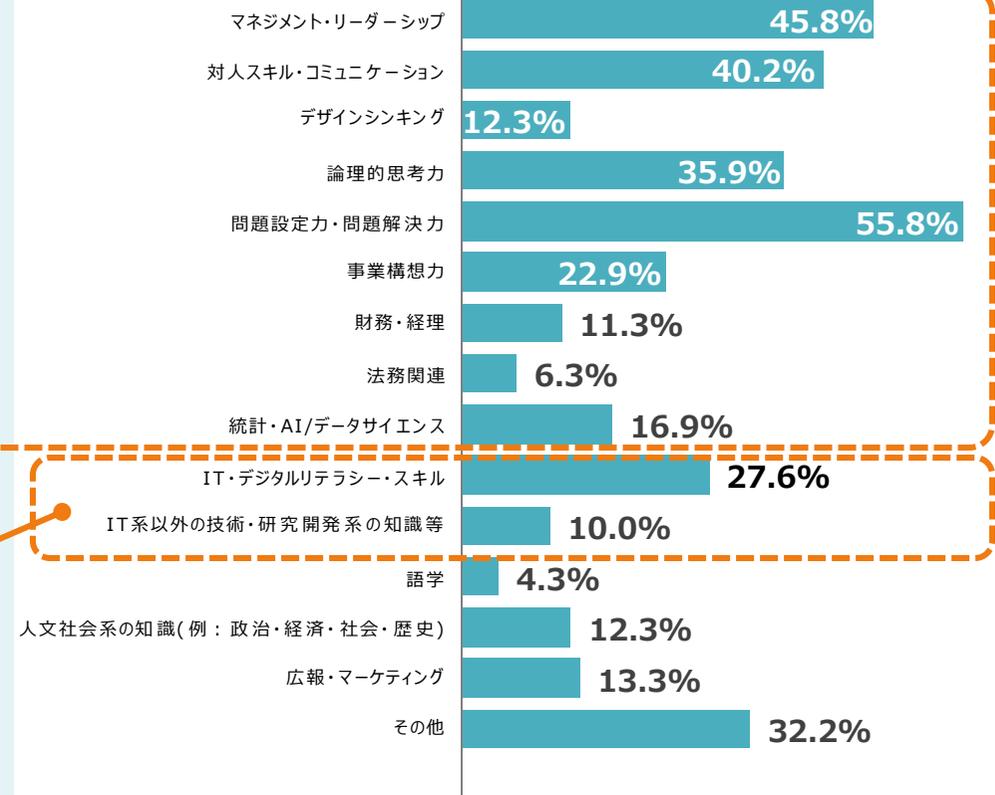
(N=1,420)



## 大学アンケート

リカレント教育プログラムで育成を目指す能力・スキル  
(複数回答)

(N=301)

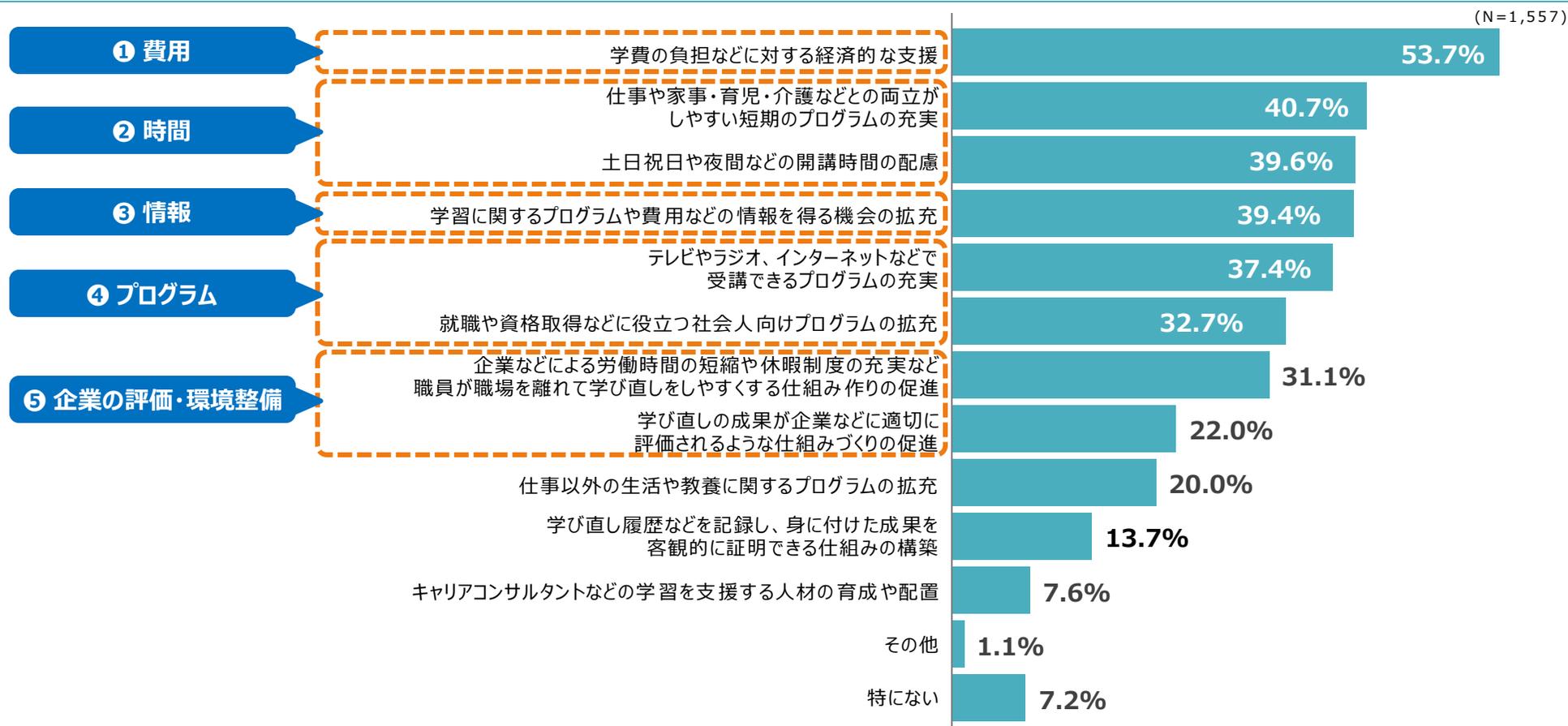


# 社会人が大学等で学習するにあたっての課題

社会人が大学などで学習しやすくするために必要な取組としては、

- ①費用（経済的）支援、②時間（短期プログラム、土日開講など）の配慮、③情報を得る機会の拡充、④実践的かつオンライン活用など受講しやすいプログラムの拡充、⑤企業の評価・環境整備 が上位。

社会人が大学などで学習しやすくするためには、どのような取組が必要だと思いますか。この中からいくつかもあげてください。  
 （複数回答）



# 社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実

令和7年度予算額  
(前年度予算額)

29百万円  
30百万円)



文部科学省

令和6年度補正予算額

82百万円

## 事業を実施する背景

- 大学等が提供するプログラムや学修成果に関する情報が不足していることが学び直しにおける大きな課題となっている。
- 産業界からも、大学等におけるリカレント教育プログラムのデータベースの整備や企業側のニーズとのマッチングが求められている。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)

### Ⅲ 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」

#### (4) リ・スキリングによる能力向上支援

業種・企業を問わず個人が習得したスキルの履歴の可視化を可能とする一助として、デジタル上での資格情報の認証・表示の仕組み(オープンバッジ)の活用を推奨を図る。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」(令和6年6月21日閣議決定)

### Ⅲ. 三位一体の労働市場改革の早期実行

#### (2) 労働移動の円滑化

個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化を通じてデジタル技術についての継続的な学びを実現するとともに、スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組みを検討する。

## 実施内容【実施主体：民間企業等 1箇所×0.3億円】

- 社会人の大学等における学びを応援するサイト「マナパス」の機能拡充・利用者増加を図る。

※令和2年度から機能改善を図りながら継続的に運用

### 社会人の学びに役立つ情報発信

教育訓練給付等の経済的支援に関する情報や最新の開発プログラム等に関する**特集記事**や、学びのロールモデルを見つけるための**修了生インタビュー**等を定期的に発信。**企業向けのコンテンツを含め、一層の充実・更新**を予定。

### 広報・周知

web広告等を活用して「マナパス」や大学等を活用したリカレント教育の**必要性・有用性を普及啓発**。

### 運営委員会の設置・運営

事業の効果的な実施のため、運営委員会を設置・運営し、「マナパス」の**効果的な情報発信の在り方等を議論**する。

### 「マナパス」の運用

**事務局としての問合せ対応**及びシステムの**安定的な運用**を行う。

## サイトイメージ

### 講座検索(トップページ)



### 会員向けマイページ



## 事業を通じて得られる成果(インパクト)

- 学びに関する情報取得を円滑化することで、個人の学び直し及び企業の人材育成を促進し、時代の変化に対応できる人材の輩出や労働生産性の向上に寄与。
- 講座情報に関する動画コンテンツの発信や個人の関心に応じたレコメンド機能を通じて学習意欲を喚起し、自律的キャリア形成の意識向上や、労働移動の円滑化に寄与。

# 社会人の学びの情報アクセス改善に向けたポータルサイト「マナパス」の改良・充実

令和6年度補正予算額

0.8億円



## 事業を実施する背景

- 大学等が提供するプログラムや学修成果に関する情報が不足していることが学び直しにおける大きな課題となっている。
- 産業界からも、大学等におけるリカレント教育プログラムのデータベースの整備や企業側のニーズとのマッチングが求められている。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)

### Ⅲ 人への投資・構造的賃上げと「三位一体の労働市場改革の指針」

#### (4) リ・スキリングによる能力向上支援

業種・企業を問わず個人が習得したスキルの履歴の可視化を可能とする一助として、デジタル上での資格情報の認証・表示の仕組み(オープンバッジ)の活用の推奨を図る。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版」(令和6年6月21日閣議決定)

### Ⅲ. 三位一体の労働市場改革の早期実行

#### (2) 労働移動の円滑化

個人のデジタルスキル情報の蓄積・可視化を通じてデジタル技術についての継続的な学びを実現するとともに、スキル情報を広く労働市場で活用するための仕組みを検討する。

## 実施内容【実施主体：民間企業等 1箇所×0.8億円】

- 社会人の大学等における学びを応援するサイト「マナパス」の機能拡充・利用者増加を図る。

※令和2年度から機能改善を図りながら継続的に運用

### サイト連携の強化

講座情報を掲載する大学等の外部サイトと連携することで**掲載・更新作業の自動化**を図り、検索機能の質向上を目指す。

### 動画コンテンツの拡充

講座導入部分や受講成果等を**動画コンテンツ**として定期的に発信。

### レコメンド機能の開発

AIチャットボットを組み込み、入力情報を分析して個人の関心に応じた**適切なおすすめ講座をプッシュ型で通知**。

## サイト連携イメージ



- 大学等の講座情報掲載サイト(大学HP、リカレントプログラム用のHP等)

## マナパスへ自動反映



- 最新情報の提供
- 検索機能の質向上
- 講座掲載側の作業負担減

※令和6年度中に、UI(ユーザーインターフェース)改善を目的としたサイトリニューアルを予定。

## 事業を通じて得られる成果(インパクト)

- 学びに関する情報取得を円滑化することで、個人の学び直し及び企業の人材育成を促進し、時代の変化に対応できる人材の輩出や労働生産性の向上に寄与。
- 講座情報に関する動画コンテンツの発信や個人の関心に応じたレコメンド機能を通じて学習意欲を喚起し、自律的キャリア形成の意識向上や、労働移動の円滑化に寄与。



## 『マナパス』 について

### 大学・専門学校等の社会人向けプログラムを掲載！

「いつでも・どこでも・誰でも」学べる社会の実現に向けて、社会人の学びの情報を届けることを目的に開設された**文部科学省**が運営するサイトです！



(参考) 令和6年度のセッション数 236,746

1

### ニーズに合わせた 講座検索



- 好きなことや興味のあることから探す「ジャンル別」のほか、「取得資格別」「金額別」「ランキング別」など様々な視点で自分に合った学びを探せる！
- 「場所」「方法」「費用支援有無」など**希望に沿った検索**も可能！

2

### 自分だけの学びの記録 マイページ・いいね機能



- 会員登録することで、お気に入り講座に「いいね♡」
- 興味のある講座を**自動オススメ**！
- 最新講座情報も随時発信！
- **デジタルバッジ登録**など学習履歴の記録も可能！

※マイページ登録者数は1,601人（令和7年3月時点）

3

### 社会人の学びに役立つ コラム・特集ページ



- 「リカレント教育」「経済的支援」「DX」など**今注目されている情報を掲載**！
- ホットテーマ×学びの情報を発信
- 最新の開発プログラムに関する情報も随時更新！

4

### 学びのロールモデルを探す 修了生インタビュー



- 実際に社会人で学んだ方の**体験談**を掲載！
- 社会人での学びがイメージしやすくなるはず！

5

### 人気の講座を見つける ランキング機能



- ビジネスや教養、情報といった**分野別**、正規課程や公開講座といった**課程別のアクセスランキング**を更新中！
- 人気講座から気になる講座が見つかる！

6

### 学習事例を確認できる 動画紹介



- 社会人の学びに対する教育界・産業界からのメッセージを掲載！
- 大学・専門学校等の**学習事例**も確認可能！

# 「職業実践力育成プログラム」(BP) 認定制度について (概要)

平成27年3月 教育再生実行会議提言 (第6次提言)

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」

※有識者会議において、認定要件等を検討

平成27年度から**社会人や企業等のニーズに応じて大学等が行う実践的・専門的なプログラム**を「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定

**目的** プログラムの受講を通じて**社会人の職業に必要な能力の向上**を図る機会を拡大



- 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校**の正規課程及び履修証明プログラム**
- **対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表**
- 対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程
- 総授業時数の一定以上（5割以上を目安）を、**以下の2つ以上の教育方法**による授業で実施

**認定要件**

- ① 実務家教員や実務家による授業（専攻分野における概ね5年以上の実務経験有）
- ② 双方向若しくは多方向に行われる討論（課題発見・解決型学修、ワークショップ等）
- ③ 実地での体験活動（インターンシップ、留学や現地調査等）
- ④ 企業等と連携した授業（企業等とのフィールドワーク等）

- 受講者の成績評価を実施
- 自己点検・評価を実施し、結果を公表（修了者の就職状況や修得した能力等）
- **教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築**
- **社会人が受講しやすい工夫の整備**（週末開講・夜間開講、集中開講、オンライン授業、遠隔授業、IT活用等）



認定により

- ① **社会人の学び直す選択肢の可視化**
  - ② **大学等におけるプログラムの魅力向上**
  - ③ **企業等の理解増進**
- を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進

※認定課程数（令和7年4月現在）：463課程